

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,373,870	流 動 負 債	912,703
現金及び預金	331,278	買 掛 金	213,012
受取手形及び売掛金	586,101	1年内返済長期借入金	220,000
たな卸資産	435,670	短期リース債務	37,943
前払費用	8,984	未 払 金	213,347
その他	13,131	未払法人税等	79,600
貸倒引当金	△1,297	未 払 費 用	60,397
固 定 資 産	4,372,482	前受収益	12,779
有形固定資産	4,243,680	賞与引当金	63,750
建物	630,603	その他	11,872
構築物	65,233	固 定 負 債	2,889,163
車両運搬具	50,013	長期借入金	2,640,000
機械装置	546,882	長期リース債務	8,828
器具及び備品	25,189	長期未払金	750
土地	2,696,044	資産除去債務	87,273
リース資産	91,118	退職給付引当金	152,310
建設仮勘定	138,595	負 債 合 計	3,801,866
無形固定資産	19,292	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,740	株 主 資 本	1,944,485
リース資産	7,038	資 本 金	270,000
その他	514	資本剰余金	180,000
投資その他の資産	109,509	資本準備金	180,000
関係会社株式	12,000	利益剰余金	1,494,485
長期前払費用	1,578	その他利益剰余金	1,494,485
繰延税金資産	91,410	繰越利益剰余金	1,494,485
その他	4,520	(当期純利益)	(351,965)
資 産 合 計	5,746,352	純 資 産 合 計	1,944,485
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,746,352

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

子会社および関連会社株式

たな卸資産の評価基準および評価方法

製品

商品、原材料

貯蔵品

移動平均法に基づく原価法

売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（ソフトウェア）

リース資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権

貸倒懸念債権および破産更生債権等

賞与引当金

退職給付引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

貸倒実績率法

財務内容評価法

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

従業員の退職金の支払いに備えるため、当事業年度末に在籍する従業員の当事業年度末時点における自己都合退職金要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。